

基本施策	(10)	都市基盤
------	------	------

【現状と課題】

<p>老朽化した道路、水道・下水道施設等のインフラの長寿命化対策が必要です。また、住民の帰還支援や都市間交流促進など、高速道路網を利用した地域活性化が求められています。</p> <p>水道水の放射性物質に対する市民の不安払拭のため、継続した放射線量測定と測定結果に基づく安全・安心をPRすることが必要です。また、公共水域の環境保全及び公衆衛生の向上のため、公共下水道の維持管理や合併処理浄化槽への転換促進が必要です。</p> <p>市内には、耐震性が旧基準である木造住宅が数多く存在しており、耐震診断及び耐震改修の実施が求められています。</p> <p>空き家・空き地については、良好な住環境づくりのため、積極的な利活用策が必要です。</p> <p>市が管理する公園を、市民に安心して利用してもらうため、公園施設長寿命化計画等による改修の実施と管理体制の見直しが必要です。</p> <p>震災と原発事故の影響で、鉄道やバスが一部運休していることから、交通弱者の移動手段確保のための持続可能な制度の構築が必要です。</p>
--

【施策・成果指標】

施策	⑩	道路網の整備	
成果指標名		現状値	目標値
道路改良率		56.0% (2018)	56.9% ↑ (2022)

【施策達成のための事務事業】

事務事業名 (款・項・目・大事業)	区分	事務事業の内容	活動指標等		
			各年度事業費見込み(千円)		
			2019	2020	2021
1	社会資本整備 総合交付金事業(道路維持) (8.2.2.F1) 土木課	歩行者及び車両の通行を円滑にするとともに、交通事故を未然に防止するため、市道の舗装修繕を実施する。 ○舗装修繕工事 ・小高区 大井村上線ほか	舗装修繕 工事 L=600m	舗装修繕 工事 L=500m	舗装修繕 工事 L=500m
			52,000	45,000	45,000
2	簡易舗装事業 (8.2.2.L1) 土木課	歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、未舗装道路の簡易舗装工事を実施する。 ○金場台・片草迫線(その1)ほか	舗装延長 2,770m	舗装延長 2,610m	舗装延長 2,330m
			92,103	109,230	80,987

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
3	側溝新設事業 (原町区) (8.2.2.L2)		歩行者及び車両の安全な通行や地域の快適な住環境を確保するため、排水路整備を実施する。 ○側溝整備測量設計(北原3号線)外 ○排水路整備工事(日の出町地区)外	測量設計 延長 490m	測量設計 延長 70m	測量設計 延長 180m
				排水路整備 工事 310m	排水路整備 工事 520m	排水路整備 工事 270m
土木課				46,110	46,050	38,040
4	市単独道路新設改良事業 (8.2.3.L3)		幹線道路との機能的な連携により地域の良好な生活環境を確保するため、道路の新設、現道の拡幅及び舗装工事を実施する。 ○測量設計 西殿京塚線外 ○道路改良舗装工事 東ヶ丘公園線外	舗装延長 70m	舗装延長 100m	舗装延長 100m
土木課				30,906	50,000	50,000
5	社会資本整備総合交付金事業(橋梁維持) (8.2.4.F1)		歩行者及び車両の通行を円滑にするとともに、交通事故を未然に防止するため、市道橋の維持修繕を実施する。 ○橋梁修繕設計 ・鹿島区 1-10号線7号橋 外 ・原町区 大谷高ノ倉線1号橋 外 ・小高区 小屋木橋 外 ○橋梁維持補修工事 ・鹿島区 小沢橋 外 ・原町区 松島橋 外 ○橋梁撤去工事 ・小高区 大井跨道橋 ○橋梁架替工事 ・小高区 琵琶橋 外	橋梁修繕 設計 6橋	橋梁修繕 工事 3橋	橋梁修繕 工事 3橋 橋梁修繕 設計 3橋 橋梁修繕 設計 3橋
				橋梁維持 補修工事 4橋	橋梁修繕 設計 3橋	
土木課				516,324	400,000	100,000
6	復旧・復興関連道路補修事業 (8.6.3.L1)		歩行者及び車両の通行を円滑にするとともに、交通事故を未然に防止するため、復旧復興事業の土砂運搬車両等により損壊した道路舗装の補修を行う。 ○防災集団移転等に伴う道路補修工事 市道上渋佐北泉線外	舗装補修 工事 2路線 L=2,180m	舗装補修 工事 12路線 L=9,180m	
土木課				100,335	415,803	

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
7	社会資本整備 総合交付金事業 (復興) (8.6.4.F1)		水災害に対する住民の安全・安心を確保するため、東日本大震災からの復旧・復興を図る地域を優先に河川整備を実施する。 ○河川築堤(北原川) ○橋梁撤去新設	護岸工 L=450m 橋梁撤去工 N=1基 下部工新設 N=2基	護岸工 L=450m 橋梁上部工 N=1.0式	
		土木課		730,830	712,500	
8	社会資本整備 総合交付金事業 (復興) (8.6.6.F1)		幹線道路との機能的な連携により、被災地域の復興と地域の良好な生活環境を確保するため、道路の新設、現道の拡幅及び舗装工事を実施する。 ○道路改良(1-7号線)	道路改良 L=2,980m 用地補償 一式	道路改良舗装 L=2,000m 用地補償 N=1.0式	
		土木課		450,000	250,000	
9	小高スマート インターチェンジ整備事業 (8.7.1.F1)	復重1	市民の帰還促進、企業誘致の推進、交流人口の拡大及び緊急時の避難経路の確保を図るため、スマートインターチェンジを小高区に設置する。 ○(仮称)小高スマートインターチェンジの新規事業化・早期整備のための要望活動と、事業採択後における接続道路の測量設計、用地購入、物件補償を実施する。	国土交通省等への要望活動 4回	測量設計 L=0.4km 用地購入、物件補償	用地購入、物件補償 1式
		土木課		697	33,000	20,000
10	帰還再生加速 市道除草事業 (8.7.1.L1)		快適で暮らしやすい生活環境を整備するため、市が管理する道路等の草刈を実施する。	除草業務 原町区 20km圏内 25路線 L=43,700m 小高区 68路線 L=81,570m	除草業務 原町区 20km圏内 25路線 L=43,700m 小高区 68路線 L=81,570m	
		土木課		66,616	66,616	
11	帰還再生加速 市道除草事業 (小高区) (8.7.1.L1)		快適で暮らしやすい生活環境を整備するとともに、主体的な市民活動を促進するため、行政区が実施する道路除草作業に対し、支援を行う。 ○内容 道路除草	小高区 23行政区	小高区 25行政区	
		土木課		3,403	3,700	

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
12	帰還再生生活 道路舗装事業 (8.7.1.L3)		市民の低線量放射線への不安を払拭し、安心して生活できる住環境を整えるため、放射線を遮断する措置として生活道路(法定外道路)の舗装を実施する。 ○生活道路(旭町1)外	簡易舗装 工事 生活道路 6路線 L=1,370m	簡易舗装 工事 生活道路 7路線 L=1,140m	
	土木課			40,344	33,165	

【施策・成果指標】

施策	③	上下水道の整備	
成果指標名		現状値	目標値
有収率		85.7% (2018)	86.0% ↑ (2022)
合併処理浄化槽設置補助金の交付件数		938 件 (2017)	1,744 件 ↑ (2022)

【施策達成のための事務事業】

事務事業名 (款・項・目・大事業)	区分	事務事業の内容	活動指標等		
			各年度事業費見込み(千円)		
			2019	2020	2021
1 浄化槽設置整備事業補助金 (4.2.1.50)		生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、下水道事業計画区域及び農業集落排水処理事業実施区域以外の地域を対象として、合併処理浄化槽を設置しようとする者及び入替えの際に合併槽、単独槽及びくみ取り便槽を撤去する者に対し、補助金を交付する。	補助金交付件数 【設置】 113基(件) 【撤去】 58基(件)	補助金交付件数 【設置】 113基(件) 【撤去】 58基(件)	補助金交付件数 【設置】 113基(件) 【撤去】 58基(件)
	下水道課		44,889	44,889	44,889
2 浄化槽設置整備復興事業補助金 (4.5.2.51)		東日本大震災により被害を受けた者に対する住宅等の再建を支援するとともに、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、低炭素社会対応型合併処理浄化槽を設置する者、及び被災し使用不能となった合併槽、単独槽及びくみ取り便槽を撤去する者に対し、補助金を交付する。	補助金交付件数 【設置】 42基(件) 【撤去】 10基(件)	補助金交付件数 【設置】 30基(件) 【撤去】 9基(件)	
	下水道課		16,920	12,690	
3 社会資本整備総合交付金事業(雨水ポンプ場改築) (8.4.7.F5)	復重 1	大雨時における小高区市街地の浸水被害を防止するため、小高川ポンプ場の効率的な改築・更新を実施する。 ○平成 31 年度 小高川ポンプ場施設改築実施設計業務委託 ○平成 32 年度(2020)～平成 34 年度(2022) 予定 小高川ポンプ場施設改築工事	施設改築 実施設計	施設改築 工事	施設改築 工事
	新規		43,912	263,640	179,200
	下水道課				

【施策・成果指標】

施策	⑳	住環境の整備	
成果指標名		現状値	目標値
空き家・空き地バンク成約数		45 件 (2017)	100 件↑ (2022)

【施策達成のための事務事業】

事務事業名 (款・項・目・大事業)	区分	事務事業の内容	活動指標等			
			各年度事業費見込み(千円)			
			2019	2020	2021	
1	重点4 空家等対策推進事業 (4.1.3.F4) 建築住宅課	市内の空家等の増加による生活環境悪化の軽減及び空家等の利活用を推進するため、空家等対策事業を実施する。 ○所有者等へ空家等の適切な維持管理の責任、重要性について周知・啓発 ○先進地視察研修 ○空家等データベースの庁内共有により空家対策事業の展開を検討 ・特定空家等解体費用補助制度の構築 ・空き家改修費補助制度の構築 ○特定空家等の認定に向けた取組開始 ○関係団体と連携による相談体制、管理サポート体制の構築 ○空家等対策条例整備の検討	周知・啓発 1回 先進地視察 研修 1回	周知・啓発 1回 空家対策事業(補助金交付事業等実施)	周知・啓発 1回 空家対策事業(補助金交付事業等実施)	1,286
2	木造住宅耐震改修支援事業補助金 (8.4.1.54) 建築住宅課	地震に対する住宅の安全性を確保するため、耐震基準を満たさない旧基準の木造住宅の耐震改修に対し、補助金を交付する。 ○補助率 対象工事費の1/2 ○補助金額 ・一般改修の場合 上限 1,000千円 ・段階改修の場合 上限 600千円	補助金交付 件数 1件	補助金交付 件数 1件	補助金交付 件数 1件	1,000
3	木造住宅耐震診断者派遣事業 (8.4.1.F4) 建築住宅課	地震に対する住宅の安全性を確保するため、耐震基準を満たさない旧基準の木造住宅に対し耐震診断を実施する。 ○木造住宅耐震診断者派遣事業業務委託	木造住宅耐震診断者派遣戸数 7件	木造住宅耐震診断者派遣戸数 10件	木造住宅耐震診断者派遣戸数 10件	1,655
						2,376
						2,376

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
				2019	2020	2021
担当課						
4	緑豊かな景観づくり事業 (原町区) (8.4.1.R4)		緑豊かな景観づくりを推進するため、歩道に設置したプランターに花の植栽を行う。 ○歩道に設置したプランター(ウッドカプセル)へ花の植栽(緑化重点地区内等の街路及びシンボルロード等) ・春(6月) 9,000本(ベコニア) ・秋(11月) 9,000本(ピオラ)	植栽事業 2回	植栽事業 2回	植栽事業 2回
	都市計画課			1,317	1,350	1,350
5	社会資本整備総合交付金(市営住宅)(小高区) (8.5.1.F3)	復重1	市営住宅の入居者が安心して快適に居住できるようにするため、浄化槽を廃止し、下水道への接続工事を行う。 ○下水道接続工事	万ヶ迫団地 下水道切替 工事 12戸		
	建築住宅課	新規		3,800		
6	社会資本整備総合交付金事業(市営住宅)(鹿島区) (8.5.1.F3)		耐用年数を経過し老朽化が著しい市営住宅について、解体撤去を実施する。 ○解体工事 北畑団地ほか	解体撤去 3戸	解体撤去 11戸	解体撤去 10戸
	建築住宅課			7,443	16,000	15,000
7	社会資本整備総合交付金事業(市営住宅)(原町区) (8.5.1.F3)		市営住宅入居者が安心して快適に居住できるようにするため、改修工事を実施する。 ○仲町団地7・8号ほか	設計業務 2件 改修工事 3件	設計業務 2件 改修工事 3件	設計業務 4件 改修工事 3件
	建築住宅課			87,840	87,840	90,000
8	メモリアルパーク整備事業 (8.6.2.F2)		東日本大震災の津波による犠牲者への追悼と震災記憶の伝承のため、メモリアルパークを整備する。 ○メモリアルパーク整備工事 A=2.0ha	メモリアルパーク整備 A=2.0ha	メモリアルパーク整備 A=2.0ha	
	都市計画課			103,000	103,000	

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
9	既存住宅状況調査技術者派遣事業 (8.6.2.F3)	建築住宅課	東日本大震災に伴う避難によって空き家となった住宅の所有者のうち、帰還のため劣化等の状況調査を希望する者に対し、技術者を派遣する。 ○既存住宅状況調査技術者派遣事業業務委託	既存住宅状況調査技術者派遣 10戸	既存住宅状況調査技術者派遣 10戸	
				1,500	1,500	
10	がけ地近接等危険住宅移転事業補助金 (8.6.5.51)	建築住宅課	東日本大震災に伴う津波被害によって設定された災害危険区域からの移転を促進するため、個人移転により住宅の再建を行う者に対し、補助金を交付する。 ○補助金 ・建物助成費(借入れに対する利子) 7,227千円/件 ・除却費 802千円/件	補助金交付件数 16件	補助金交付件数 16件	
				80,000	80,000	
11	被災住宅再建支援事業補助金 (8.6.5.52)	建築住宅課	復興のまちづくりを推進するため、東日本大震災に伴う津波・地震による被災者の住宅再建に対し、補助金を交付する。 ○補助金 ・建物助成費(借入れに対する利子) 2,320千円/件 ・移転費 500千円/件	補助金交付件数 津波 15件 地震 5件	補助金交付件数 津波 20件 地震 10件	
				56,400	84,600	
12	都市公園生活環境整備事業(小高区) (8.7.2.L3)	都市計画課	原子力災害による避難指示に伴い、機能が低下した公園施設を回復させるため、修繕工事を実施する。 ○大悲山大蛇物語公園 遊歩道修繕工事	遊歩道修繕工事 L=8.1m		
				9,514		

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
13	若者等世帯定住促進事業 (8.6.5.F8)	重点2	<p>本市への定住を促進し、地域での世代間支え合い環境を構築するため、子育て世帯等が民間賃貸住宅へ入居及び住宅を取得する場合に奨励金を交付する。</p> <p>○民間賃貸住宅入居 180千円(市外転入) 20世帯見込</p> <p>○住宅取得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者等世帯 1,000千円(市外転入・新築取得) 12世帯見込 750千円(市外転入・中古取得) 2世帯見込 ・多世代同居世帯 1,000千円(新築取得) 22世帯見込 750千円(中古取得) 5世帯見込 ・近居世帯 750千円(新築取得) 9世帯見込 500千円(中古取得) 2世帯見込 ・県補助見合分(※県外からの移住者) 800千円(新築取得) 2世帯見込 800千円(中古取得) 1世帯見込 	奨励金交付 件数 34件	奨励金交付 件数 34件	
		建築住宅課		53,000	50,600	

【施策・成果指標】

施策	③③	公共交通の確保	
成果指標名		現状値	目標値
JR 常磐線原ノ町駅の1日平均乗車人数		975人 (2017)	1,679人↑ (2022)
タクシー事業者乗務員数		54人 (2018)	64人↑ (2022)

【施策達成のための事務事業】

事務事業名 (款・項・目・大事業)	区分	事務事業の内容	活動指標等					
			各年度事業費見込み(千円)					
			2019	2020	2021			
1	公共交通体系 推進事業 (2.1.7.G7)	公共交通サービスを提供する交通事業者をはじめ、サービスを受ける利用者、公共交通と地域活動に関連する商業施設や医療施設など、行政と様々な主体が協力・連携し、地域一体となった持続可能な公共交通システムの構築を目指す。 ○JR東日本等への要望活動 ○自動運転移動サービス等の調査研究 ○公共交通に関する協議・検討	特急運行等に関する要望活動 2回 自動走行に関する会議等への参加 8回 公共交通活性化協議会の開催 3回	利便性向上に関する要望活動 1回 自動走行に関する会議等への参加 8回 公共交通活性化協議会の開催 3回	利便性向上に関する要望活動 1回 自動走行に関する会議等への参加 8回 公共交通活性化協議会の開催 3回	498	498	498
	企画課							
2	生活路線バス 運行維持対策 事業補助金 (2.1.13.55)	市民生活に必要な路線バスの運行を維持するため、生活路線バスの運行を行った乗合バス事業者に対し、運送欠損額に係る補助金を交付する。 ○事業主体 福島交通株式会社 ○補助率 定額 ○対象路線 7路線 ・相馬一車川一原町線、相馬一立谷一原町線、相馬一立谷・柚木一原町線 ・鹿島駅一馬見塚一上栃窪線、山岸一鹿島駅一鹿島小線、鹿島農協一塩の崎一烏崎線、むつみ荘一鹿島駅・馬見塚一上栃窪線	補助路線 7路線 補助対象路線の運行に関する協議 1回	補助路線 7路線 補助対象路線の運行に関する協議 1回	補助路線 7路線 補助対象路線の運行に関する協議 1回	18,100	18,100	18,100
	企画課							
3	地方路線バス 維持対策事業 (2.1.13.F5)	運行経路周辺地区住民の交通利便を確保するため、路線バス運行业務を委託する。 ○路線バス運行业務委託 ・運行路線 2路線 ・原ノ町駅一原一小一上渋佐線、原ノ町駅一小川町一高平小線	運行路線 2路線 運行路線に関する協議 1回	運行路線 2路線 運行路線に関する協議 1回	運行路線 2路線 運行路線に関する協議 1回	7,091	7,444	7,322
	企画課							

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
4	第二種運転免許取得支援事業助成金 (2.8.2.50)	重点 2	公共交通事業者の人材確保により、持続可能な公共交通の構築を図るため、公共交通事業者従業員の第二種運転免許取得を支援する。 ○公共交通事業者従業員第二種運転免許取得支援事業助成金 ・助成対象者 市内で現に運行している公共交通事業者 ・助成対象経費 教習所教習料等 ・助成率 1/2 (上限 125 千円)	周知・啓発 1 回	周知・啓発 1 回	周知・啓発 1 回
				助成件数 10 件	助成件数 10 件	助成件数 10 件
企画課				1,250	1,250	1,250
5	定額タクシー事業 (2.8.2.F7)	重点 4	交通弱者が必要としている利便性が高く持続可能な交通手段を確保するため、タクシーを活用した定額で分かりやすい料金体系の公共交通サービスを実施する。 ○定額タクシー事業 ・運行区域 原町区及び鹿島区 ・運行事業者 業務委託契約を締結した市内を営業区域とするタクシー事業者 ・利用対象者 南相馬市民で利用者カードの交付を受けた者	周知・啓発 1 回	周知・啓発 1 回	周知・啓発 1 回
				利用状況等の分析 4 回	利用状況等の分析 4 回	利用状況等の分析 4 回
企画課				22,020	22,150	22,150

基本施策	(11)	生活環境
------	------	------

【現状と課題】

<p>ごみ減量・資源化に対する意識の希薄化によって、家庭系ごみの可燃ごみについては年々増加傾向にあり、可燃ごみ中の資源化可能な紙類やプラスチック類について、分別の徹底に向けた対策が必要です。</p> <p>近年、不法投棄やごみ出しのマナーが守られていないことが多く、ごみ集積所や周辺環境の美化活動が求められています。また、空き地における雑草等の処理など、快適に暮らせる生活環境の整備を推進していくことが必要です。</p> <p>原発事故を契機に、原子力に代わるエネルギーとして、再生可能エネルギーの導入を進めてきましたが、今後はエネルギーの自産自消など新たな取組が求められています。また、近年の地球温暖化問題等に鑑み、環境への負担を減らし、地球にやさしいまちを目指して、省エネルギーの推進が必要です。</p> <p>原発事故に伴う生活圏除染は完了したものの、ため池の放射性物質拡散防止により発生する除去土壌や現地理設保管している除去土壌を安全かつ速やかに仮置場へ搬入するとともに、中間貯蔵施設への搬出を行い、早期に仮置場を撤去することが求められています。</p>

【施策・成果指標】

施 策	⑭	ごみの減量と資源化の推進	
成果指標名		現状値	目標値
1人1日あたりのごみの排出量		1,171 g (2017)	963 g ↓ (2022)
リサイクル率		13.2% (2017)	20.6% ↑ (2022)

【施策達成のための事務事業】

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
1	ごみ減量・リサイクル推進事業 (4.2.1.F5)	拡充	<p>ごみの減量及びリサイクルの推進を図るため、座談会及び出前講座による普及啓発、容器包装プラスチックの分別回収事業などを実施する。</p> <p>○ごみ分別リサイクル座談会 ○小学校出前講座事業(全小学校) ○使用済み小型家電回収事業 ○容器包装プラスチック分別回収事業 2021年度から分別回収の本実施を計画</p> <p>2019 市内5行政区による分別回収モデル事業・分析 2020 市内全域での分別回収に向けた地域説明会 2021 市内全域での分別回収の実施</p>	容器包装プラスチック分別回収モデル事業実施地区5行政区	容器包装プラスチック分別回収地域説明会14回	容器包装プラスチック分別回収開始 市内全域
		生活環境課		2,138	2,000	

政策の柱4 都市基盤・環境・防災

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
2	ごみ減量・リサイクル助成事業(小高区) (4.2.1.L4)		家庭ごみの減量及びリサイクルによる資源の再利用を図るため、資源ごみ回収団体に対し助成する。 ○資源ごみ回収団体報奨金 ・事業主体 子供会、老人会、行政区などの地域住民団体 ・交付額 資源ごみ回収量1kg当たり5円	回収量 36.6トン	回収量 45トン	回収量 54.8トン
		小高区市民総合サービス課		183	225	274
3	ごみ減量・リサイクル助成事業(鹿島区) (4.2.1.L4)			回収量 258トン	回収量 270トン	回収量 270トン
		鹿島区市民総合サービス課		1,290	1,400	1,450
4	ごみ減量・リサイクル助成事業(原町区) (4.2.1.L4)		回収量 800トン	回収量 800トン	回収量 800トン	
		生活環境課	4,000	4,000	4,000	

【施策・成果指標】

施策	③⑤	環境の保全	
成果指標名		現状値	目標値
不法投棄件数		106 件 (2017)	100 件↓ (2022)

【施策達成のための事務事業】

事務事業名 (款・項・目・大事業)	区分	事務事業の内容	活動指標等		
			各年度事業費見込み(千円)		
			2019	2020	2021
1	桃内駅前広場 公衆トイレ整備事業 (2.8.2.R5)	復重 1 ○公衆トイレ建設工事 ・整備概要 男女別トイレの整備 構造 木造平屋建て 面積 8.28 m ² ・供用開始 平成 31 (2019) 年 11 月	公衆トイレ 建設 1 基		
担当課	小高区地域振興課		19,623		
2	共同墓地災害 復旧事業補助 金(小高区) (4.1.3.51)	自然災害により被災した共同墓地の災害復 旧事業に要する経費に対し、補助金を交付す る。 ○補助率 7/10 以内 ○実施場所 福岡字根柄共同墓地 平成 30 年台風 2 4 号の強風による被災	補助金交付 件数 1 件		
担当課	小高区市民総合サービス課		340		
3	環境保全監視 事業 (4.1.4.F3)	市内の環境保全及び公害の抑制を図るため、 公共用水域の水質・環境騒音・自動車交通騒音 測定などを実施する。 ○水質測定 測定項目 pH・BOD・SS・DO・大腸菌群数等 ①河川(43 検体×年 2 回) ②事業所(6 検体×年 2 回) ③産廃最終処分場(7 検体×年 3 回) 延 119 検体 ○騒音測定 ④一般環境騒音 ⑤一般道路騒音 (小高区・鹿島区各 2 地点 原町区 6 地点) ⑥高速道路騒音(各区 1 地点) ○酸性雪測定 ⑦酸性雪 測定項目 イオン 8 種、電気伝導度 週 1 回(最大 4 回) ○サーベイメータ点検校正	水質測定 ① 2 回 ② 2 回 ③ 3 回 騒音測定 ④ 1 回 ⑤ 1 回 ⑥ 1 回 酸性雪測定 ⑦ 1 回	水質測定 ① 2 回 ② 2 回 ③ 3 回 騒音測定 ④ 1 回 ⑤ 1 回 ⑥ 1 回 酸性雪測定 ⑦ 1 回	水質測定 ① 2 回 ② 2 回 ③ 3 回 騒音測定 ④ 1 回 ⑤ 1 回 ⑥ 1 回 酸性雪測定 ⑦ 1 回
担当課	生活環境課		6,582	6,300	6,300

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
				2019	2020	2021
4	ダイオキシン類調査事業 (4.1.8.L4)	生活環境課	大気・土壌のダイオキシン類からの健康被害を防止するため、大気・土壌のダイオキシン類測定を実施する。 ○ダイオキシン類分析業務委託 ①大気測定 ②土壌測定	①大気測定 7地点(小高区・鹿島区各1地点、原町区5地点) 1回 ②土壌測定 3地点(各区1地点) 1回	①大気測定 7地点(小高区・鹿島区各1地点、原町区5地点) 1回 ②土壌測定 3地点(各区1地点) 1回	①大気測定 7地点(小高区・鹿島区各1地点、原町区5地点) 1回 ②土壌測定 3地点(各区1地点) 1回
				1,794	1,800	1,800
5	環境美化推進事業 (4.2.1.L2)	生活環境課	地域の環境美化の向上及び保全を図るため、地域の環境美化事業を推進する。 ○環境衛生推進委員設置180人(小高区39人、鹿島区40人、原町区101人) ○ごみ集積所環境美化の推進(カラスネット配布) ○市民クリーンデーの実施 ○環境美化運動推進協力者表彰 ○ごみカレンダー、ごみ減量ガイドブックの作成 ○ごみ分別アプリの配信	環境衛生推進委員設置 180人 市民クリーンデー実施 年2回	環境衛生推進委員設置 180人 市民クリーンデー実施 年2回	環境衛生推進委員設置 180人 市民クリーンデー実施 年2回
				6,758	6,758	6,758
6	不法投棄対策事業 (4.2.2.F5)	生活環境課	不法投棄対策のため、市民への啓発を図るとともに、不法投棄監視員を配置し、監視体制を強化する。 ○不法投棄監視員による不法投棄の監視等の実施	不法投棄監視員の設置 25人 小高区0人、鹿島区10人、原町区15人	不法投棄監視員の設置 31人 小高区9人、鹿島区10人、原町区15人	不法投棄監視員の設置 31人 小高区9人、鹿島区10人、原町区15人
				589	750	750
7	不法投棄対策事業(小高区) (4.2.2.F5)	小高区市民総合サービス課	不法投棄対策のため、市民への啓発を図るとともに、不法投棄物の回収、処理対応を行う。 ○看板の設置 ○不法投棄物の回収及び処理業者への引き渡し等	専門回収員設置 1人 不法投棄物回収・処理週1回以上 看板設置 12か所	専門回収員設置 1人 不法投棄物回収・処理週1回以上 看板設置 12か所	専門回収員設置 1人 不法投棄物回収・処理週1回以上 看板設置 12か所
				2,284	2,284	2,284
8	不法投棄対策事業(鹿島区) (4.2.2.F5)	鹿島区市民総合サービス課		専門回収員設置 1人 不法投棄物回収・処理週1回以上 看板設置 10か所	専門回収員設置 1人 不法投棄物回収・処理週1回以上 看板設置 10か所	専門回収員設置 1人 不法投棄物回収・処理週1回以上 看板設置 10か所
				365	2,400	2,400

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
9	不法投棄対策事業(原町区) (4.2.2.F5)		不法投棄対策のため、市民への啓発を図るとともに、不法投棄物の回収、処理対応を行う。 ○看板の設置 ○不法投棄物の回収及び処理業者への引き渡し等	専門回収員設置 1人 不法投棄物回収・処理週1回以上 看板設置 40か所	専門回収員設置 1人 不法投棄物回収・処理週1回以上 看板設置 40か所	専門回収員設置 1人 不法投棄物回収・処理週1回以上 看板設置 40か所
	生活環境課			4,399	4,400	4,400
10	最終処分場延命化事業 (4.5.2.F1)	新規	最終処分場の延命化を図るため、嵩上げ工事を行う。 ○最終処分場嵩上げ工事 L=53.6m(土堰堤設置) ○事業スケジュール ・平成31年度～平成35(2023)年度 嵩上げ工事	嵩上げ工事	保管飛灰等が支障となるため事業未実施	嵩上げ工事
	生活環境課			55,200		48,000
11	ごみ集積所整備助成事業(小高区) (4.5.4.F1)		ごみ集積所及びその周辺の美化を促進し、生活環境の保全と市民の環境美化に対する意識の高揚を図るため、ごみ集積所の整備に係る経費を助成する。 ○ごみ集積所の整備に係る経費に対する報奨金 ・事業主体 ごみ集積所を整備した団体(行政区、隣組等) ・交付額 事業費の9/10 ・交付上限額 150千円	助成件数 7件	助成件数 7件	助成件数 7件
	小高区市民総合サービス課			1,050	1,050	420
12	ごみ集積所整備助成事業(鹿島区) (4.5.4.F1)			助成件数 12件	助成件数 20件	助成件数 5件
	鹿島区市民総合サービス課			1,800	3,000	300
13	ごみ集積所整備助成事業(原町区) (4.5.4.F1)			助成件数 43件	助成件数 30件	助成件数 20件
	生活環境課			6,450	4,500	1,200

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
				2019	2020	2021
14	食品等放射能簡易分析事業 (4.6.2.F1)	生活環境課	<p>食に対する安全安心を確保するため、各生涯学習センター等に食品等放射能簡易分析装置を配置し、自家消費野菜等の検査を行う。</p> <p>○配置場所 9か所(各生涯学習センター及び小高区役所) ○配置台数 21台 ○対象品目 自家消費野菜等(一般流通ルート上に無いもの)</p>	検査件数 4,500件	検査件数 4,250件	
				35,942	32,487	
15	飲用井戸水核種濃度及び水質測定事業 (4.6.2.F2)	生活環境課	<p>生活に不可欠な井戸水の水質に対する不安を軽減するため、飲用井戸水の核種濃度及び水質検査を実施し、その結果を公表する。</p> <p>○放射性核種測定(ヨウ素、セシウム134・137) ○水質測定(14項目)</p>	飲用井戸水水質測定回数 1回	飲用井戸水水質測定回数 1回	
				測定件数 1,000世帯	測定件数 1,000世帯	
26,160	26,160					
16	焼却灰等一時保管対策事業 (4.6.2.F3)	生活環境課	<p>生活環境の保全及び市民の安全・安心を図るため、原子力事故により放射能の影響を受けた焼却灰等について適正な保管及び処理を行うとともに放射性物質の測定を行う。</p> <p>○焼却処理施設、最終処分場、し尿処理施設における放射性物質測定業務委託(焼却灰、飛灰、排ガス、放流水等) ○保管灰処分委託 約750t ○仮保管施設撤去工事 1列(L=55m×W=5.5m×H=2.5m)</p>	保管飛灰処分量 750t	保管飛灰処分量 750t	保管飛灰処分量 750t
				仮保管施設撤去 1列	仮保管施設撤去 1列	仮保管施設撤去 1列
121,069	121,069	121,069				
17	大気浮遊じんモニタリング事業 (4.6.2.F7)	生活環境課	<p>放射性物質に対する不安軽減を図るため、大気中に浮遊している粉じんの放射能濃度を測定するとともに、有識者による評価を行ったうえで、測定結果の公表を行う。</p> <p>○市内10地点での測定 ○広報みなみそうま・市ホームページでの公表</p>	放射能濃度測定 週1回	放射線濃度測定 週1回	
				測定場所 10地点	測定場所 10地点	
24,968	25,000					
18	みんなで草刈ポイント事業 (4.6.2.R2)	復重 1	<p>地域住民の自発的な生活環境の維持・改善意欲の増進を図るため、草刈りを実施した行政区等の団体に対し、実績に応じたポイントを付与する。</p> <p>○事業主体 旧避難指示区域の行政区等の団体 ○実施内容 ・草刈り1回当たり1人時間分の賃金及び機械損料を報奨金として支給 ・報奨金は、ポイントを金額換算し、草刈機の消耗品等を購入できる商品券として交付</p>	ポイント付与件数 25件	ポイント付与件数 25件	
				1,010	1,010	

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
19	磐城太田駅前 公衆トイレ整備 事業 (4.6.2.R4)		<p>磐城太田駅周辺の公衆衛生環境の改善を図るとともに、周辺住民、駅利用者等の利便性の向上を図るため、磐城太田駅前に公衆トイレを整備する。</p> <p>○公衆トイレ建設工事 ○整備概要 ・構造 WRC造(壁式鉄筋コンクリート構造) ・面積 7.8㎡ ・仕様 男子1室 洋便器1 女子・多目的1室 洋便器1、ベビーシート1、ベビーチェア1 ○事業スケジュール ・平成31年度 建設工事(9月下旬供用開始)</p>	公衆トイレ 建設 1基		
	生活環境課			19,947		
20	有害鳥獣焼却 処理事業 (4.6.4.F2)	新規	<p>原子力災害により増加した有害鳥獣を安全かつ適正に処理するため、焼却処理を行う。</p>	焼却頭数 1,500頭	焼却頭数 1,500頭	焼却頭数 1,500頭
	生活環境課			32,028	32,028	32,028
21	埋設有害鳥獣 処理事業 (4.6.4.F3)		<p>市有地及び最終処分場に仮埋設している東日本大震災後に捕獲された有害鳥獣により、浸出汚水による環境汚染が懸念されるとともに、最終処分場の埋め立て容量が逼迫していることから、有害鳥獣を掘り起こし、国の仮設焼却炉において焼却処理を行う。</p> <p>○掘り起こし・処理・運搬業務委託 ○仮設焼却処理委託金</p>	平成30年度 から処理を 開始し全処 理頭数 約7,000頭		
	生活環境課			74,643		
22	防災集団移転 関連環境整備 事業 (8.6.1.F4)		<p>防災集団移転促進事業の移転元地及び移転先住宅地周辺の良い環境を維持するため、環境整備を行う。</p> <p>○移転元買取用地除草及び支障木伐採 ○住宅団地周辺の環境整備(調整池清掃等)</p>	<p>除草及び支障木伐採面積 鹿島区 4.4ha 原町区 18.3ha 小高区 9.3ha</p>	<p>除草及び支障木伐採面積 鹿島区 4.4ha 原町区 18.3ha 小高区 9.3ha</p>	<p>除草及び支障木伐採面積 鹿島区 4.4ha 原町区 18.3ha 小高区 9.3ha</p>
	公有財産管理課 都市計画課			30,888	16,124	10,000

【施策・成果指標】

施 策	③⑥	再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	
成果指標名		現状値	目標値
再生可能エネルギー導入比率		40.0% (2017)	80.0% ↑ (2022)
市内小学校における消費電力の削減率		— (2017)	10.0% ↑ (2022)

【施策達成のための事務事業】

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
担当課				各年度事業費見込み(千円)		
			2019	2020	2021	
1	再生可能エネルギー導入促進事業 (2.1.7.H5)		再生可能エネルギーの導入を促進するため、普及啓発や再エネ学習を実施する。 ○未来絵日記展の実施 ○市内の再エネ等を紹介するパンフレットの作成 ○小学生を対象とした再エネ学習の実施	「南相馬☆未来絵日記」展開催 1回 再エネ学習の実施 5回	「南相馬☆未来絵日記」展開催 1回 再エネ学習の実施 5回	「南相馬☆未来絵日記」展開催 1回 再エネ学習の実施 5回
生活環境課				3,129	3,129	3,129
2	自家消費型太陽光発電促進支援事業補助金 (2.7.2.50)		家庭での再生可能エネルギーの自家消費型(自産自消)設備導入を促進するため太陽光発電システム、エネルギー管理システム(EMS)及び蓄電池システムを設置する者に対し、補助金を交付する。 ○太陽光発電システム設置補助 ※蓄電池の同時設置 ・補助額 30千円/kW(上限150千円) ○HEMS設置補助 ・補助率 1/2(上限30千円) ○蓄電池システム設置補助 ・補助額 25千円/kWh(上限250千円)	補助金交付件数 240件見込	補助金交付件数 240件見込	
生活環境課				45,225	45,225	

【施策・成果指標】

施策	⑦	環境の回復	
成果指標名		現状値	目標値
仮置場設置数		49 か所 (2017)	0 か所 (2022)

【施策達成のための事務事業】

事務事業名 (款・項・目・大事業)	区分	事務事業の内容	活動指標等		
			各年度事業費見込み(千円)		
			2019	2020	2021
1	市営住宅埋設 保管除去土壌 等撤去事業 (3.6.1.F1) 建築住宅課	<p>市営住宅内公園に埋設保管している、表土改善事業等で発生した除去土壌を撤去し、仮置場へ搬出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市営住宅内公園埋設除去土壌の撤去 ○仮置場への除去土壌搬出 ○事業箇所 <ul style="list-style-type: none"> ・北長野団地内公園、桜井町団地内公園、二見町団地内公園、国見町団地内公園、三島町団地内公園 	撤去事業 箇所 5 か所		
			59,256		
2	除去土壌等仮 置場維持管理 事業 (3.6.1.F4) 環境回復推進課	<p>除染により発生した除去土壌等を安全に保管するため、旧避難指示区域外の仮置場を管理する。(2017 現在：36 か所) また、除去土壌等が搬出された仮置場の原状回復を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○旧避難指示区域外仮置場の維持管理 ○旧避難指示区域外仮置場の原状回復 <p>※旧避難指示区域内仮置場（環境省所管）：2017 現在 13 か所</p>	<p>管理対象 仮置場 35 か所</p> <p>原状回復、返還対象仮置場 2 か所</p> <p>※旧避難指示区域内仮置場（環境省所管）管理対象仮置場 13 か所</p> <p>原状回復、返還対象仮置場 1 か所</p>	<p>管理対象 仮置場 33 か所</p> <p>原状回復、返還対象仮置場 19 か所</p> <p>※旧避難指示区域内仮置場（環境省所管）管理対象仮置場 12 か所</p> <p>原状回復、返還対象仮置場 6 か所</p>	
			1,970,287	5,433,690	
3	小中学校埋設 保管除去土壌 等撤去事業 (3.6.1.G3) 教育総務課	<p>小中学校に埋設保管している、表土改善事業等で発生した除去土壌を撤去し、仮置場へ搬出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○校庭埋設除去土壌の撤去 ○仮置場への除去土壌搬出 ○事業箇所 <ul style="list-style-type: none"> ・高平小学校、大甕小学校、石神第一小学校、石神第二小学校、鹿島小学校、原町第三中学校、石神中学校 	撤去事業校 7 校	撤去事業校 7 校	
			851,143	1,368,000	

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
4	生涯学習センター埋設保管除去土壌等撤去事業 (3.6.1.G4)	新規	生涯学習センターに埋設保管している、表土改善事業等で発生した除去土壌を撤去し、仮置場へ搬出する。 ○生涯学習センター埋設除去土壌の撤去 ○仮置場への除去土壌搬出 ○事業箇所 ・原町生涯学習センター、大甕生涯学習センター、ひがし生涯学習センター、ひばり生涯学習センター、鹿島生涯学習センター	撤去事業箇所 5か所		
5	都市公園等埋設保管除去土壌等撤去事業 (3.6.1.G5)	新規	都市公園内に埋設保管している、表土改善事業等で発生した除去土壌を撤去し、仮置場へ搬出する。 ○都市公園内埋設除去土壌の撤去 ○仮置場への除去土壌搬出 ○事業箇所 都市公園	撤去事業箇所 11か所	撤去事業箇所 22か所	
6	旧ハートランドはらまち埋設保管除去土壌等撤去事業 (3.6.1.G6)	新規	ハートランドはらまちに埋設保管している、表土改善事業等で発生した除去土壌を撤去し、仮置場へ搬出する。 ○ハートランドはらまち埋設除去土壌の撤去 ○仮置場への除去土壌搬出 ○事業箇所 ・ハートランドはらまち駐車場	撤去事業箇所 1か所		
7	農村公園等埋設保管土壌等撤去事業 (3.6.1.G7)	新規	農村公園等に埋設保管している、表土改善事業等で発生した除去土壌を撤去し、仮置場へ搬出する。 ○農村公園埋設除去土壌の撤去 ○仮置場への除去土壌搬出 ○事業箇所 ・山下農村公園、上栢窪農村公園、寺内農村公園、南柚木農村公園、北海老農村公園、北屋形農村公園、宮田緑地広場	撤去事業箇所 7か所		
8	子どもの遊び場埋設保管除去土壌等撤去事業 (3.6.1.G8)	新規	わんぱくキッズ広場等に埋設保管している、表土改善事業等で発生した除去土壌を撤去し、仮置場へ搬出する。 ○わんぱくキッズ広場等埋設除去土壌の撤去 ○仮置場への除去土壌搬出 ○事業箇所 ・わんぱくキッズ広場、ちびっこ広場(馬場、上太田、橋本町、旭町、日の出町、大町)	撤去事業箇所 7か所		

基本施策	(12)	地域防災
------	------	------

【現状と課題】

<p>震災と原発事故に伴い、避難や地域コミュニティ構成員の高齢化により、市内の自主防災組織の活動が停滞しているため、地震、豪雨、積雪など災害の種類に応じた防災意識の高揚、避難方法・避難経路・避難場所の周知徹底を行うなど、市民が自ら命を守る日常の防災体制の強化が必要です。</p> <p>原子力発電所の廃炉には長い年月を要することから、継続的な監視や情報収集が求められています。</p> <p>津波被災に伴う沿岸部や旧避難指示区域内などからの転居等に伴い、消防団の機能が大幅に低下したため、団員の確保や消防力の強化が求められています。</p>
--

【施策・成果指標】

施 策	㊸	防災体制の強化	
成果指標名		現状値	目標値
自主防災組織の組織率		95.6% (2017)	100.0% (2022)
防災訓練・防災教室を実施している自主防災組織数		17 行政区 (2017)	100 行政区 ↑ (2022)

【施策達成のための事務事業】

事務事業名 (款・項・目・大事業)	区分	事務事業の内容	活動指標等		
			各年度事業費見込み(千円)		
			2019	2020	2021
1	重点 4	災害時における応急対策を円滑で的確に実施できるようにするとともに、地域防災体制の確立と住民の防災意識の高揚を図るため、市総合防災訓練を実施する。 ○防災訓練の開催 ○実施内容 地震や津波等の大規模災害を想定した住民参加型対応訓練	防災訓練の開催 1回	防災訓練の開催 1回	防災訓練の開催 1回
市総合防災訓練事業 (9.1.5.F1)			2,339	2,339	2,339
危機管理課					
2	重点 4	地域防災力を高め住民の安全・安心を確保するため、地域の防災リーダーとなる防災士を養成する。 ○防災士養成研修旅費及び負担金 ○養成者数 14 人/年(5 年継続事業 70 人/5 年)	防災士養成研修会の周知募集 2回 研修会 1回	防災士養成研修会の周知募集 2回 研修会 1回	防災士養成研修会の周知募集 2回 研修会 1回
防災士養成研修事業 (9.1.5.G4)			806	806	806
危機管理課					

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
3	避難所看板等 整備事業 (9.2.1.F1)		<p>津波災害等発生時の円滑な避難を誘導するため、津波注意喚起標識及び津波避難誘導標識を整備する。</p> <p>○情報看板等設置実施設計業務</p> <p>○事業スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 31 年度 実施設計、設置工事 ・平成 32 年度 設置工事 <p>○設置工事概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報看板等設置 <p>標識設置数 350 か所</p>	実施設計 設置工事	標識設置数	
	危機管理課				6,268	41,122

【施策・成果指標】

施策	③	消防力の強化	
成果指標名		現状値	目標値
消防団員の充足数		84.5% (2017)	89.0% ↑ (2022)

【施策達成のための事務事業】

事務事業名 (款・項・目・大事業)	区分	事務事業の内容	活動指標等		
			各年度事業費見込み(千円)		
			2019	2020	2021
1	女性消防隊育成事業補助金 (9.1.2.50) 危機管理課	重点4 女性消防隊の育成を図るための活動に対し、補助金を交付する。 ○事業主体 南相馬市女性消防隊小高区隊・鹿島区隊・原町区隊 ○補助率 定額 ○補助金額 小高区隊 146千円、鹿島区隊 146千円、原町区隊 291千円 ○活動内容 ・災害予防広報及び啓蒙活動 ・防災訓練等各種訓練への参加 ・防火に関する研修会の開催 ・消防団行事、火災予防運動行事への参加	補助金交付件数 3件 583	補助金交付件数 3件 583	補助金交付件数 3件 583
2	消防施設等整備事業 (9.1.3.F2) 危機管理課	消防力を強化するため、消防施設及び資機材を整備する。 ○消防ホース購入 60本(各区20本) ○積載車用小型動力ポンプ購入 3台(各区1台) ○原町区団第五分団第4部屯所実施設計業務委託 ○ホース乾燥塔建設工事・火の見櫓撤去 ○防火水槽解体工事 ○消防団用テント、角型水槽購入(破損に伴う購入) ○耐震性貯水槽建設工事	耐震性貯水槽建設 2基 96,571	耐震性貯水槽建設 2基 96,571	耐震性貯水槽建設 2基 96,571

基本施策	(13)	交通安全・防犯
-------------	-------------	----------------

【現状と課題】

市内の交通事故件数は減少しているものの、交通事故の当事者となる高齢者の割合が増加傾向にあることから、高齢者の免許返納の促進や交通安全への意識高揚のための各種啓発活動による交通事故防止の推進が必要です。

警察・防犯団体・地域安全パトロール隊等の活動や防犯カメラの活用により犯罪抑止に努めていますが、旧避難指示区域内では居住者数の減少や高齢化により地域の防犯体制が弱体化していることから、犯罪を抑制していくため、防犯体制を継続して強化していくことが必要です。また、社会に多大な脅威を与える暴力団の排除が求められています。

高齢者を中心とした消費者被害の深刻化や電子商取引の拡大に伴うトラブルなどが急増していることから、市民が消費生活において適切な判断ができ、被害にあわないための取組や複雑多様化する各種相談に対応できる体制が必要です。

【施策・成果指標】

施 策	④	交通安全の推進	
成果指標名		現状値	目標値
交通事故発生件数（人身事故件数）		148 件 (2017)	80 件↓ (2022)

【施策達成のための事務事業】

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
1	やさしいみち づくり事業 (小高区) (8.2.5.L1)		歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、道路区画線の修繕等を実施する。 ○道路区画線設置工事	道路区画線 設置 4,200m (6路線)	道路区画線 設置 3,000m 視線誘導標 デリネータ の修繕	道路区画線 設置 3,000m 視線誘導標 デリネータ の修繕
		土木課		2,100	2,100	2,100
2	やさしいみち づくり事業 (鹿島区) (8.2.5.L1)			道路区画線 設置 4,200m	道路区画線 設置 4,000m	道路区画線 設置 4,000m
		土木課		2,125	2,100	2,100

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
3	やさしいみち づくり事業 (原町区) (8.2.5.L1)		歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、道路区画線の修繕等を実施する。 ○道路区画線設置工事	道路区画線 設置 12,000m	道路区画線 設置 12,000m	道路区画線 設置 12,000m
		土木課				
4	災害公営住宅 関連交通安全 対策事業 (8.6.7.F1)		災害公営住宅を連絡する道路に歩行者の安全な通行を確保するため、歩道を設置する。 ○歩道新設工(中194号線)	歩道設置 L=300m		
		土木課				

【施策・成果指標】

施策	④	防犯の推進・市民相談体制の確保	
成果指標名		現状値	目標値
犯罪発生件数（刑法犯認知件数）		258 件 (2017)	162 件↓ (2022)

【施策達成のための事務事業】

事務事業名 (款・項・目・大事業)	区分	事務事業の内容	活動指標等						
			各年度事業費見込み(千円)						
			2019	2020	2021				
1	消費生活相談 推進事業 (2.1.13.F8)	市民の消費生活の安全・安心を確保するため、消費生活に関する相談業務を行う。 ○消費生活相談員配置 ○消費生活に関する出前講座の実施 ○消費生活啓発のためのパンフレット等の配布	相談員配置 1人 出前講座 4回	相談員配置 1人 出前講座 4回	相談員配置 1人 出前講座 4回	市民課	3,224	3,250	3,250
2	なんでも相談 事業 (2.7.1.H6)	市民が生活する中で発生する様々な問題等について支援を行うため、誰もが気軽に法律相談等ができる相談体制を継続する。 ○専門家によるなんでも相談会 ・相談場所 市役所 ・相談日 火曜日～金曜日(14時～16時) ・相談員 司法書士、行政書士、税理士、弁護士 ○弁護士によるなんでも相談会 ・相談場所 市役所 ・相談日 木曜日(17時～19時) ・相談員 弁護士	相談会開催 専門家 相談会 週4日 弁護士 相談会 週1日	相談会開催 専門家 相談会 週4日 弁護士 相談会 週1日		市民課	6,929	6,900	
3	防犯カメラ設置 事業(旧避難 指示区域内) (2.8.1.F8)	旧避難指示区域内の防犯体制を継続するとともに、地域における安全・安心のさらなる向上を図るため、防犯カメラによる撮影・記録を行う。 ○防犯カメラシステム設備保守管理業務委託 ○設置箇所 19か所 (小高区16か所、原町区3か所)	防犯カメラ 設置箇所 19か所 設備保守 管理	防犯カメラ 設置箇所 19か所 設備保守 管理		生活環境課	4,332	4,332	
4	防犯カメラ設置 事業(旧避難 指示区域外) (2.8.1.F8)	旧避難指示区域外の防犯体制を継続するとともに、地域における安全・安心のさらなる向上を図るため、防犯カメラによる撮影・記録を行う。 ○防犯カメラシステム設備保守管理業務委託 ○設置箇所 23か所 (鹿島区8か所、原町区15か所)	防犯カメラ 設置箇所 23か所 設備保守 管理	防犯カメラ 設置箇所 23か所 設備保守 管理		生活環境課	5,305	5,305	

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
5	旧避難指示区域見守りパトロール事業 (2.8.2.L1)	復重 1	<p>帰還した市民の安全・安心の確保と避難した市民の帰還促進に向けて、盗難の未然防止や火災の初期発見等を行うため、青色回転灯を装備した自動車による自主防犯パトロールを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○パトロール実施団体 南相馬市見守りパトロール隊 ○パトロールの実施方法 市内の旧避難指示区域4方部(小高区中部・小高区西部・小高区東部・原町区南部)を夕方から翌朝まで2交替制で実施 ○パトロール車両 3台(2020年度2台) ○パトロール隊員数 28人(2020年度20人) 	パトロール実施 毎日	パトロール実施 毎日	
				<p>パトロール対象地区 4地区</p> <p>パトロール対象地区 4地区</p>	74,450	50,852
6	旧避難指示区域安心通報システム事業 (2.8.2.R2)	復重 1	<p>帰還した市民の安全・安心の確保と避難した市民の帰還促進に向けて、犯罪や災害・急病等の緊急時に対応する迅速かつ的確な救援体制を整備するため、旧避難指示区域内の希望する世帯に対し、安心通報装置を貸与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○安心通報装置一式(本体、遠隔通報ボタン、フラッシュライト)の貸与 ○受信センターにおける24時間365日体制の監視 ○緊急通報時の現場出動、警察・消防等への連絡通報 	安心通報装置件数 496世帯	安心通報装置件数 520世帯	
				13,703	15,454	
7	防犯灯設置事業(小高区) (8.2.2.L8)		<p>夜間における一般通行者や児童生徒などの通勤通学時の安全を確保するとともに、犯罪や事故の起こりにくい生活環境を整備するため、防犯灯を計画的に設置する。</p>	防犯灯設置 26基	防犯灯設置 20基	防犯灯設置 20基
				1,643	1,264	1,264
8	防犯灯設置事業(鹿島区) (8.2.2.L8)			防犯灯設置 22基	防犯灯設置 22基	防犯灯設置 22基
				1,657	1,657	1,657

政策の柱4 都市基盤・環境・防災

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
9	防犯灯設置事業 (原町区) (8.2.2.L8)		夜間における一般通行者や児童生徒などの通勤通学時の安全を確保するとともに、犯罪や事故の起こりにくい生活環境を整備するため、防犯灯を計画的に設置する。	防犯灯設置 66基	防犯灯設置 66基	防犯灯設置 66基
	土木課			4,772	4,772	4,772